

●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

柳京キムチ工場が本格的に操業開始

2017年2月13日付、『朝鮮新報』によれば、生産工程が工業化された柳京キムチ工場が本格的に操業開始した。

金正日総書記誕生75周年慶祝 中央報告大会

2017年2月15日発『朝鮮中央通信』によれば、同日金正日総書記誕生75周年慶祝中央報告大会が平壤市の平壤体育館で開かれ、金正恩國務委員長が出席した。

金正恩國務委員長、 三泉ナマズ工場を現地指導

2017年2月21日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩國務委員長は黄海南道三泉郡にある三泉ナマズ工場を現地指導した。

金正恩國務委員長、万景台革命学院を訪れ、生徒たちとともに植樹

2017年3月3日発、『朝鮮中央通信』によれば、同月2日、植樹節の当日、金正恩國務委員長が夫人同伴で万景台革命学院を訪れ、生徒たちと共に植樹を行った。

金正恩國務委員長、白頭山建築設計院を現地指導

2016年3月11日発、『朝鮮中央通信』によれば、金正恩國務委員長が設計部門

の模範であり、標準となった白頭山建築設計院を現地指導した。

朴奉珠総理が南興青年化学連合企業所と千里馬製鋼連合企業所を現地了解

2016年3月11日発、『朝鮮中央通信』によれば、朴奉珠総理が南興青年化学連合企業所を現地了解した。これに先立ち総理は、千里馬製鋼連合企業所を現地了解した。

2018年に人口センサスを実施

2017年3月24日発、『朝鮮中央通信』によれば、2018年に北朝鮮では1993年、2008年の第1回、第2回人口センサスに続き、第3回人口センサスを国連人口基金との緊密な連携の下で行うとのことである。

『労働新聞』が全般的12年制義務教育に関する社説掲載

2017年4月2日付、『労働新聞』は、本年より小学校の修学年限が4年から5年に延長されることに触れ、「教育事業を発展させ、わが国を教育の国、人材の国として光り輝かせよう」と題する社説を掲載した。

最高人民会議第13期第5回会議開催

2017年4月11日発、『朝鮮中央通信』によれば、同日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第13期第5回会議が行われた。会議の議題は、(1) 国家経済発展5カ年戦略遂行のための内閣の2016年事業状況と2017年の課題について、(2)

2016年国家予算執行の決算と17年国家予算、(3) 全般的12年義務教育を実施することに対する法令執行の総括、(4) 最高人民会議外交委員会選挙、(5) 組織問題(人事)であった。

(1)の内閣の2016年事業状況と2017年の課題については、朴奉珠総理が報告を行った。報告によれば、昨年は人民経済のすべての部門において工業総生産額計画を超過達成し、国家経済発展5カ年戦略遂行の突破口を開いた。前年比で電力、石炭生産が増加し、鉄道貨物輸送量を成長させ、化学肥料、セメント、一般の布、履物をはじめとする重要現物指標の生産が大きく成長した。穀物生産において、最高生産年度水準を突破した。建設対象として、平壤市の「黎明通り」「白頭山英雄青年3号発電所」「洪建島干拓地第1段階」「柳京眼科総合病院」等が記念碑的創造物として紹介された。

報告によれば、今年の課題については、電力問題を解決し、金属工業と化学工業に力を入れ、人民経済全般を活性化させ、人民生活向上において決定的な転換を起こすことを重要な課題としている。科学技術部門に対する投資を増やし、原料と燃料、設備の国産化、発電所の改補修と送電の効率化、金策製鉄連合企業所の主体鉄生産のための建設の完工、化学製品生産増加、国産肥料増産のためのC1化学の推進とリン肥料の増産など数多くの改善が予定されている。

(2)については、2016年の国家予算収

入計画は2.1%増しで遂行され、対前年比6.3%の成長であった。うち地方予算収入は14.3%増であった。国家予算支出計画は対予算費99.9%であった。支出総額の15.8%が国防費に、48.3%が人民経済部門に、35.7%が教育と保険、体育、分科芸術等の分野に使われた。

2017年の国家予算は、収入（歳入）は、対前年比で3.1%増、うち取引収入金が2.0%増、国家企業利益金が3.5%増、協同団体利益金が1.6%増、不動産使用料が2.0%増、社会保険料が1.2%増、

財産販売および価格偏差収入金が1.1%増、その他の収入が1.1%増、経済貿易地帯収入は1.1%増となった。支出は対前年比で5.4%増、うち科学技術部門に8.5%増、工業部門には4.5%増、農業部門に4.4%増、水産部門に6.8%増、山林部門に7.2%増、基本建設部門に2.6%増、教育部門に9.1%増、体育部門に6.3%増、文化芸術部門は4.6%増となった。国防費は支出総額の15.8%となっている。

(4)については、1998年9月の憲法改正で条文上例示されなくなり、廃止された

外交委員会が復活し、委員長に李洙墉、朝鮮労働党中央委員会副委員長、委員に李龍男内閣副総理、金桂冠外務省第1次官、金同善朝鮮職業総同盟中央委員会副委員長、鄭英源金日成金正日主義青年同盟中央委員会書記が選出された。なお、憲法は改正されていないが、第98条に部門委員会の規定があることからその規定に従ったと思われる。

ERINA 調査研究部主任研究員
三村光弘